

## 会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市地球温暖化対策推進会議		
事務局 (担当課)		ゼロカーボン推進課 電話042-769-8240 (直通)		
開催日時		令和5年3月30日(木) 午後14時30分～16時30分		
開催場所		相模原市立産業会館 4階 中研修室		
出席者	委員	10人(別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	7人(脱炭素社会・資源循環推進担当部長、ゼロカーボン推進課長、他5人)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		1 開会 2 議題 (1) 相模原市地球温暖化対策計画の改定について (2) 相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書について 3 その他 4 閉会		

## 議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

### 1 開会

定足数の確認の上、開会した。

### 2 議題

#### (1) 相模原市地球温暖化対策計画の答申案について

相模原市地球温暖化対策計画の改定について「資料1」、「資料2」、「資料3」「資料4」を基に、事務局から内容説明を行った。

#### 【資料2 第2次相模原市地球温暖化対策計画（改定版）（案）について】

##### (増田委員)

P95だが、計画図や文章は前計画と変わっていないのではないか。計画書への意見として、条文を読んでほしいという思いから参考資料を提示した。「地域地球温暖化防止活動推進センター」は各県一件、あるいは、政令市では必要に応じて地域センターを指定できる。神奈川県には「かながわアジェンダ推進センター」があり、横浜市はこれを十分に利用して活動している感じがある。また川崎市は「地球温暖化防止活動推進センター」を設置した。

P95の図の「相模原市（環境情報センターを含む）」という部分を強化しなければ、市民に対する重要な情報等が伝わっていかないのではないか。例えば厚木市では「気候市民会議」を行っているが、相模原市でも「相模原市（環境情報センターを含む）」が中心となれば活動できるのではないかと。また情報提供について、取組や活動等が情報として伝わり、市民が関心を持つようになるためにはしっかりとした中心組織が必要である。

##### (井上委員)

P42、68に関連する森林整備に関して、「J-クレジット」は東北地方や山の多い地域では活用されているが、神奈川県ではほぼ行われていない。鳥屋地区の市が管理する山でJ-クレジットの手続きに入ったという話を聞いたが、J-クレジットについて、カーボンオフセットを行うという考えはあるのか。

##### (田淵委員)

P71の「カーボンニュートラルLNG」について、カーボンニュートラルLNGとは「天然ガスで発生する温室効果ガスをCO2クレジットでオフセットされたLNG」だと思っている。本計画書は、2050年に向けて真のカーボンニ

ュートラルを目指していかなければならない。その中でLNGやガスは化石燃料であるため、LNGのカーボンニュートラル化のみならず、使用量自体も減らすという内容になった方が良い。

「RE100電力」は、クレジット等も使うが、一方で水力という本当の再エネが入り、真の脱炭素が組み込まれている。RE100電力に関しては良いと思うが、カーボンニュートラルLNGはカーボンオフセットをする、という紹介であり、記載する必要があるのか疑問だ。またカーボンニュートラルLNGは、将来的に合成メタンを利用してカーボンニュートラルを目指すという計画も別にあるが、それについては記載されていない。

合成メタンは水素から作られるが、その水素がそもそもグリーン水素なのかという懸念がある。またコストが高いという指摘もあり、まだ根拠が明確ではない。主としてこれを推進していくという風に捉えられかねないため、計画書への記載は慎重に行った方が良い。

#### (事務局)

<P95の指摘について>

前回の資料ではP29に「プラットフォームとなる相模原市地球温暖化対策協議会の運営」というような文章があったが、「プラットフォームではない」という指摘を受けて削除している。市とエコパーク、地球温暖化対策協議会で相互に連携協力していくということでの考え方に変わりはないため、P95の記載について、変わっていないという受け止めにされたと感じた。

<J-クレジットについて>

森林政策課がJ-クレジットについて検討していることは承知している。当該部局と調整や情報交換をしつつ、市としても検討していきたい。

<P71について>

カーボンニュートラルLNGについて、事業者の取組を具体的な形で列挙するといった趣旨のもと、計画の中で事例紹介という形で記載した。田淵委員の発言の趣旨もわかるため、計画への記載については検討させていただきたい。

#### (甲斐田委員)

推進会議でまもなく出される答申について、市民に胸を張れる内容であってほしいと思うが、現状では増田委員の発言にあったように、市民に対する訴えが非常に弱く、内容的にもいま一步の踏み出しが感じられず、残念に思っている。

東京都が住宅に太陽光パネルの設置義務化を始めたが、他の自治体でも東京都

に続いて設置義務化を決めたところもある。やろうと思えばできることは色々あり、委員方も様々な提言をされているが、いまのところ積極的に受け入れられていると感じない。

P 4 2 の 3 行目に「森林面積を維持しつつ」とあるが、緊急を要すると言われている温暖化対策として、現状維持では追い付かないのではないかと。「さらに森林を増やしていく」という意識を持った方が良い。「森林面積を増やしつつ」という記述にすべきではないか。

P 6 6 の「①ごみの減量化、資源化」の具体的な取組に「マイボトルの利用によるペットボトル等の利用削減…」とある。県内の他市町村では自動販売機を市庁舎等の公共施設から撤去するという取組がすでに行われているが、なぜ相模原市ではできないのか。

P 7 5 の表に「太陽光発電は設置可能な公共施設の約 5 0 % に導入」とあるが、目標値がなぜ 1 0 0 % にならないのか。

P 5 6 の 4 行目に「再エネの熱利用については導入コストが高いこと」との記述がある。単純に考えると太陽光パネルよりは太陽熱温水器のほうが安く、耐用年数も長い。「導入コストが高い」という点について教えてほしい。

#### (事務局)

審議いただいた委員方の意見、議論を踏まえて所管部局へ赴き調整しつつ、できるだけ委員方の意見に沿った形で進めていきたいと考えているが、また所管部局においても、所管部局としての立場や計画、また会議体を持っているため、調整しながら、実現可能な部分を計画として定められるように努力している。「このままの内容では残念」という意見については、我々の力不足ということで大変申し訳なく思っている。

#### < P 4 2 の指摘について >

「森林面積を増やしつつ」という記述について、林業の担い手が少なく、また開発して山全体を切り次の再生に繋げるといった「山を育てる」ことを何十年というスパンで取り組む必要があり、所管部局としては現在の相模原市の森林ビジョンでは「拡大」と責任を持って言えないという回答だった。

#### < P 6 6 のペットボトル等の利用削減に関して >

他の自治体の取組について調査した。大磯町では缶飲料に切り替え、鎌倉市では缶への切り替えだけでなくマイカップ・マイボトルで対応しているということだった。ペットボトル自体を削減するという動きであると伺っている。ペットボトル削減については議論のなかで大切な内容ということで審議しており、相模原

市でも取り組んでいきたいと思っている。また検討段階にあったウォーターサーバーは本庁舎の一階に設置されたところである。

< P 7 5 太陽光発電導入の目標値 >

2030年の目標としては50%としている。2050年のカーボンニュートラルを目指しており、2030年という区切りでの目標となっている。

< P 5 6 太陽熱の導入コストについて >

再エネの熱導入コストが高いという点については、太陽熱だけではなく地中熱も含めた形になる。地面を掘削して地中の熱を利用するにはそれなりのコストがかかるということから「高い」という表現にした。

(増田委員)

P 9 5 の 3 行目「さがみはら地球温暖化対策協議会の活動を通して」という表現が気になる。「活動を通して」ということがプラットフォームという形で入ってしまう。「活動を通して」という記述を改めてほしい。

井上委員の発言にあったJ-クレジットについて、私は危険に感じている。国が2026年には本格導入するとのことだが、そういう意味ではP 6 8 の項目としては必要ないと思っている。

(甲斐田委員)

「森林面積の拡大」という発言をしたが、山の森林面積を拡大するという大きなことではなく、街路樹や公園等といった市街地の中で緑を増やせる部分があるのではないか。市民に対する意識向上にも繋がり、豊かな時間を過ごすこともできる。

(田中会長)

P 5 6 では、太陽熱あるいは地中熱利用の導入目標がゼロとなっているが、発電だけではなく熱利用は脱炭素社会において非常に重要だ。仕組みからすると、直接熱利用したほうがエネルギー効率としては良い。太陽熱や地中熱、場合によってはバイオマスの熱利用もある。現実に統計数字がない、あるいは実績がないという点からゼロとなっているが、全国的にも多くの事例がある。熱利用も政策の中で検討いただきたい。計画上として数値管理していくうえで、数値がないためゼロという取り扱いをしたと理解しているが、ポテンシャルはあると思っている。

(事務局)

< P 9 5 の文言について >

事務局で検討し、表現を改める。

< J-クレジット >

J-クレジットについては、これから検討・議論という認識でいる。

< 森林面積について >

「脱炭素」という視点を持ったうえで、打ち合わせや会議等に参加していく。都市の緑化は憩いの場に繋がる大切なもの、ということを含めて担当部局には訴えている。引き続き大規模開発を行う部局と調整しながら、委員の発言の趣旨に沿うよう担当部局と調整を進めていく。

< 熱利用について >

熱利用について、行わない・検討しないという意味で記述しているわけではない。その点についても引き続き検討していきたい。

(田中会長)

P 9 5 の文言については私も考えていた。この表現だと「さがみはら地球温暖化対策協議会」の活動がないと連携・協力が進まないことになる。「活動がありながら、直接的に市や市民、事業者が結びついて様々な局面で連携していくことが大事」という趣旨が出るような表現にしてほしい。

**【資料 3 第 2 次相模原市地球温暖化対策計画の改定について（答申）】**

(長谷川委員)

計画では「国や県の動向を踏まえながら」とある。太陽光発電等を活用すれば様々なことができると思うが、市としての働きかけが足りないと感じる。国や県の動向を踏まえながら、特に県と協力・連携していくという内容がほしい。

(田中会長)

指摘された点は計画書への意見になると思う。計画の内容を全て盛り込むことはできないため、大事な点を答申文へ記載する。

改めて見ると、修正が必要だと思う箇所がある。また委員からの発言にあったように、動向を踏まえるだけではなく、積極的に周辺自治体や県等と連携するという取組は大事な視点だと思う。そういう点を盛り込みながら、文章の整理が必

要ではないか。各委員は、本答申案を一度持ち帰り、意見があれば来週前半までに送っていただきたい。その意見を踏まえ、最終的な整理を行い答申の内容とする。

## (2) 相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書について

第2次相模原市地球温暖化対策計画実施状況報告書（令和3年度報告）について「資料5」を基に、事務局から内容説明を行った。

### (甲斐田委員)

P12の右下の円グラフだが、「再エネ熱ポテンシャル」となっている。この報告書では熱ポテンシャルがあるとしているが、【資料2】P56ではゼロとしていた。矛盾するのではないか。ポテンシャルはあるという認識で良いか。

### (田淵委員)

P36の事務事業に伴う温室効果ガス排出状況で、「廃棄物焼却によるCO2排出量が39.2%増加と大幅に増加したことで、全体の排出量が13.1%増加となった」ということだと思うが、文章が分かりづらい。温室効果ガス排出量推移グラフを見ると、「施設・車両等によるCO2排出量」は平成25年から減っているが、「廃棄物焼却によるCO2排出量」が大幅に増えている。そのため全体として増えてしまったという風に、最初にかいつまんで記述したほうがわかりやすいのではないか。また「なぜ廃棄物焼却によってCO2排出量が増えたのか」という部分がかかれていない。先ほど審議した相模原市地球温暖化対策計画でも、「廃棄物焼却によるCO2排出量が大幅に増加した」という課題は書かれているが、なぜ増えたのかという部分がないのに、どのように対策していくのか。

### (事務局)

表記について、わかりやすい文章に改める。CO2排出量については、プラごみが増えていることが理由になる。プラごみ増加の原因は分析できていないため、廃棄物の担当課とヒアリング等を実施する。P39のグラフだが、全体の焼却量と推計されるプラ含有量を示している。令和3年には2.9万tがプラごみとなり、基準の平成25年度から増加している。

### (増田委員)

P30の「生ごみ処理容器購入助成事業」で、令和3年はコンポスト化容器が51台となっている。内訳が知りたい。

(事務局)

< P 4について >

1 1 行目「なお、今後、社会経済情勢の変化があった場合や…」との文章だが、委員より、特に議論等もなく記載されているのではないかとの指摘があった。1 1 行目の文章については事務の案として、削除してもよいのではないかと考えている。「推進体制」の内容も計画と同じであるため、修正させていただく。

< コンポスト化容器の内訳について >

電動式かコンポスト化容器か、という内訳しか聞いていないが、ミニキエーロはコンポスト化容器に含まれている。

(香川委員)

P 1 2 の事業者向け太陽光発電設備だが、少ないという印象だ。原因や、なぜ導入しないのか分析等を行って、導入が増えるような対策等は考えているか。

(事務局)

事業者向けの補助に関して、太陽光発電はやはり費用が高額という部分がネックになっていると思われる。令和4年度は、太陽光パネルと蓄電池を導入する事業者へは特例措置として通常の補助額の2倍を支給した。来年度も太陽光パネルと蓄電の導入には上乗せする補助制度を考えている。

(香川委員)

P P Aモデルは、P P A事業者へ補助を出す仕組みになっているのか。

(事務局)

事業者向けの補助は自己買取の設備のみが対象だが、今後はP P Aモデルでの導入がかなり増えてくると思われるため、対応していくべき課題であると思っている。

(長谷川委員)

P 2 3 の環境教育・環境学習について、報告書に記載されている教育・学習だけではなく、地域でゴミ処理など様々な勉強をしている。2050年までのゼロカーボンを目指しているが、将来を担う子供たちが理解を深められるようなやり方があるのではないか。

(田中会長)

今後、環境教育・環境学習を強化してほしいという要望で、承った。P57のコメント案に修正があれば、4月3日を目途に意見をいただきたい。会長名でまとめているが、温暖化対策推進会議の総意として市へ提言、コメントを通して、強化すべき箇所等を伝えることになる。具体的に「こういう表現を入れてほしい」ということがあれば、わかりやすく提案の趣旨を取り込めるようにする。

実施状況報告書は遅れてまとまったため、令和5年4月以降に発行されることになる。本来、令和3年度の実績は令和4年度中にはまとめたいと常に思っているが、今年度も条例の改正や計画の改定等があり、事務局の手が回らなかったというのが実態だ。毎年定期的に行う作業のため早い段階から準備を始めて、その年の12月にはまとめ、翌年度の取組に反映できるようにする。そういうPDCAサイクルを回す努力をお願いしたい。

(増田委員)

「エコパークさがみはら」のメールマガジンの3月1日号を読んでいた  
きたい。活動内容や、申し込みをして参加した方がどれくらいいるのか、  
今年度やその前の分についてもしっかり知りたいと思った。

## 相模原市地球温暖化対策推進会議委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	田中 充	法政大学 名誉教授	会 長	出席
2	藤倉 まなみ	桜美林大学 リベラルアーツ学群 教授		欠席
3	安藤 義和	神奈川中央交通東(株) 相模原営業所 所長		欠席
4	前山 善憲	一般社団法人相模原市商店連合会 副理事長		欠席
5	布施 昭愛	相模原商工会議所 理事 事務局長		出席
6	竹内 信義	東京電力パワーグリッド(株) 相模原支社 次長		出席
7	香川 健	東京ガスネットワーク(株) 神奈川西支店 支店長		出席
8	長谷川 兌	相模原市自治会連合会 理事		出席
9	木村 郁子	さがみはら消費者の会		出席
10	井上 義郎	さがみはら津久井郡森林組合 副組合長		出席
11	増田 和美	さがみはら地球温暖化対策協議会 対策部会	副会長	出席
12	甲斐田 博高	公募委員		出席
13	田淵 透	公募委員		出席